



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年2月期	21,533,891 株	27年2月期	21,533,891 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	2,082,710 株	27年2月期	2,564,130 株
② 期末自己株式数	28年2月期	19,255,877 株	27年2月期	18,854,999 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	14,066	4.9	628	6.5	899	△9.9	518	△40.4
27年2月期	13,404	9.2	590	83.2	997	34.7	868	41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	26.91	26.52
27年2月期	46.08	45.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	16,972		12,024		70.7		616.59	
27年2月期	16,386		11,643		70.8		611.67	

(参考) 自己資本 28年2月期 11,993百万円 27年2月期 11,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな景気の回復が継続しているものの、原油価格の下落や中国経済減速の見方が強まるなど、実体経済に与える影響について不安感が高まる状況となりました。

わが国経済におきましては、個人消費マインドの持ち直しや企業の設備投資の増加が見込まれるなどの好材料もありましたが、世界経済の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響など、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、各社とも業績は堅調に推移し、一部では設備投資増加の動きも見られるなど、成長・拡大への期待感も見え始めております。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、受注環境の変化により事業活動への負荷状況が厳しくなるものと考え、納期、品質、原価などの面で製品競争力の強化を目指し、グループ全社での態勢強化に取り組むことを方針とした活動を開始いたしました。

これらの活動のもと、取引先からの受注確保に努めた結果、売上高は220億7千3百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益10億1千3百万円（前連結会計年度比0.1%減）、経常利益13億4千3百万円（前連結会計年度比5.9%増）、当期純利益8億2千9百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①日本

自動車産業界における生産活動は堅調に推移しており、設備投資についても増加の動きが見られるなど工具需要は回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高は119億7千7百万円（前連結会計年度比1.1%増）となり、セグメント利益は6億7千3百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

#### ②アジア

当セグメントにおきましては、タイ、韓国、インドネシアの各子会社の業績は堅調に推移したものの中国子会社の業績が低調であったことから、売上高は61億3千1百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、セグメント利益は2億1千6百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

#### ③北米・中米

北米においては自動車産業界における自動車生産の回復が鮮明となり、中米においては自動車産業界の積極的な設備投資が見られ、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は23億1千5百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

また、セグメント利益につきましては、北米子会社におきましては現地通貨ベースでは増益となったものの為替の影響や、中米子会社における新工場設立の影響などにより8千4百万円（前連結会計年度比56.6%減）となりました。

#### ④オセアニア

当地域において販売しております住宅用断熱資材及びバブルバック製品につきましては、新製品であるフォーム材の需要が増加し、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響により売上高は11億9千8百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益は3百万円（前連結会計年度は5千9百万円のセグメント損失）となりました。

#### ⑤その他

当地域におきましては、売上高は4億5千万円（前連結会計年度比11.2%増）、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度比124.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、自動車産業界においては、国内外の製造設備投資にかかる工具需要が引き続き底堅く推移するものと思われませんが、世界経済の動向や輸出入にかかる為替の影響等、依然として景況の先行きに対する不透明感を払拭できておりません。

このような中、当社グループにおきましては、各地域市場に密接したサービスの提供とグローバル規模での営業活動を行うことにより売上の確保に努めてまいるとともに、一層の原価低減や経費削減を行うことで利益の確保に努めてまいります。

これにより当社グループの次期通期連結業績につきましては、売上高221億2千万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益11億1千万円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益13億4千万円（前連結会計年度比0.3%減）、当期純利益9億8千万円（前連結会計年度比18.1%増）と予想いたしております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1億4千5百万円増加して252億1千9百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が17億5千2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金10億5千6百万円、有価証券3億8千2百万円、投資有価証券4億9千7百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して、11億7千2百万円増加して84億4千2百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が11億8千5百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、10億2千7百万円減少して167億7千7百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が7億8千8百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金2億8百万円、為替換算調整勘定4億9千9百万円、退職給付に係る調整累計額10億3千8百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は58.0%となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、9億8千8百万円増加し、59億5千3百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は28億1千9百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13億2千2百万円、減価償却費10億2千7百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14億3千万円（前連結会計年度比105.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12億3千4百万円、有価証券の取得による支出1億7千3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億2千5百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億1千万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	64.3	66.2	61.7	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	26.3	27.4	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	124.0	78.0	72.7	47.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	81.2	92.8	163.7

（注） 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様のご支援に報いるためにも、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としておりますが、利益配分を行うにあたっては、利益の状況、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して適切に行うことを旨としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円の普通配当を予定しており、すでに実施いたしました中間配当金3円とあわせて年間配当金1株あたり10円（普通配当10円）となる予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金は1株につき3円、期末配当金は1株につき7円、年間配当金は1株につき10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各地域におきまして政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疫病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少金属（レアメタル）を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

## ⑦ 退職給付にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

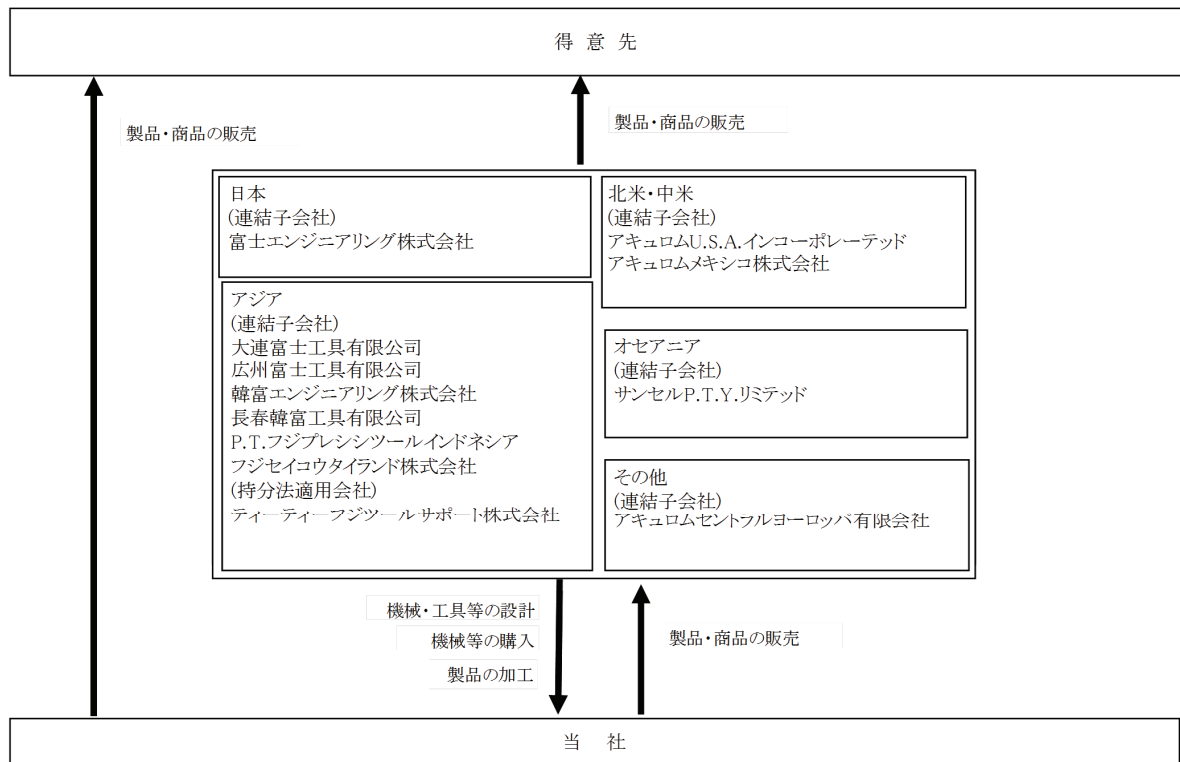
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

当社グループは、機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した事業展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しております。

当社グループの事業内容及び当社と当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
日本	超硬工具等の製造及び販売 自動車用試作部品の製造及び販売 金型の製造及び販売	当社
	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
アジア	超硬工具等の製造及び販売	韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 P. T. フジプレシシツールインドネシア フジセイコウタイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	ティーティーフジツールサポート株式会社
北米・中米	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド アキュロムメキシコ株式会社
オセアニア	超硬工具等の販売 緩衝梱包材・保温材、エアセルマットの製造及び販売	サンセルP. T. Y. リミテッド
その他	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社



(注) 平成27年4月7日付で、エフエスケータイランド株式会社はフジセイコウタイランド株式会社に商号変更いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和33年の創立以来、「社会への奉仕」「顧客への奉仕」「技術開発」「個人能力の開発」「職場の和」という基本方針のもとに、工作機械産業の特殊工具分野における「ものづくり」を通じて、産業界や社会の発展に貢献してまいりました。

今後、ここまで蓄積してきた技術をさらに進化させることにより幅広い事業活動の展開を図り、安定収益を確保して企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業集団であり続けるよう、努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保することにより企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す営業利益率を重視し、連結ベースで10%以上の水準を確保・維持することを中期的な目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立以来培ってきた、

- ①人づくりに力を注ぐ姿勢
- ②独創的な製品の開発
- ③難しいものを加工する技術
- ④顧客の立場で考える姿勢
- ⑤困ったときに頼りになる存在
- ⑥業界の非常識に挑戦する力

を、磨き高めることで、長期経営ビジョンである「グッドカンパニー（活力ある企業・強い体質の企業・夢とロマンあふれる企業）」の実現を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部自動車メーカーの設備投資拡大の動きはあるものの中期的には工具需要の拡大については不透明な状況であります。また、新しいものづくりが志向される中、当社においても新しい付加価値をつけた製品を提供することで取引の深耕を進め、新たな需要を掘り起こすことが課題となっております。

このような当面の高負荷状況が予想される環境において、当社は設備増・人員増に頼ることのない強い経営体質とするため、以下のような視点で、業務改善を行い競争力の強化を目指します。

- ・「ムダ・ムラ・ムリ」を徹底排除して、仕事の流れや仕組みをシンプル化する
- ・流れ作業等を中心に自動化・IT化を推進して、効率化を図る
- ・目的に合致した仕事の進め方や流れになるよう改善を図り業務を最適化する
- ・責任を果たしているか、全体最適の仕事になっているか、仕事の質は向上したか、レスポンス向上やリードタイム短縮になっているかをチェックし、スパイラルアップを図る

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,123,728	5,875,940
受取手形及び売掛金	5,440,625	4,384,378
電子記録債権	220,806	890,583
有価証券	841,682	458,727
商品及び製品	1,730,237	1,446,940
仕掛品	551,269	586,746
原材料及び貯蔵品	444,634	442,362
繰延税金資産	159,914	164,481
その他	182,497	255,434
貸倒引当金	△9,671	△23,825
流動資産合計	13,685,725	14,481,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ <sup>2</sup> 2,763,646	※ <sup>2</sup> 2,554,812
機械装置及び運搬具(純額)	3,873,700	3,808,501
土地	1,402,294	1,363,941
建設仮勘定	54,032	153,397
その他(純額)	209,796	210,805
有形固定資産合計	※ <sup>1</sup> 8,303,470	※ <sup>1</sup> 8,091,459
無形固定資産	250,036	234,951
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>3</sup> 2,644,227	※ <sup>3</sup> 2,146,480
長期貸付金	1,438	2,529
繰延税金資産	88,368	154,862
その他	136,598	142,816
貸倒引当金	△34,976	△34,976
投資その他の資産合計	2,835,655	2,411,711
固定資産合計	11,389,163	10,738,122
資産合計	25,074,888	25,219,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,548	1,711,597
短期借入金	502,591	718,743
1年内返済予定の長期借入金	※2 495,336	※2 460,764
未払法人税等	146,118	348,376
賞与引当金	128,222	133,225
役員賞与引当金	22,350	23,060
その他	1,407,285	1,182,649
流動負債合計	4,122,452	4,578,417
固定負債		
長期借入金	※2 470,395	※2 147,551
繰延税金負債	169,394	61,230
退職給付に係る負債	2,286,853	3,472,823
その他	221,064	182,411
固定負債合計	3,147,707	3,864,017
負債合計	7,270,160	8,442,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,159,932	4,149,495
利益剰余金	8,337,045	9,125,070
自己株式	△705,212	△573,400
株主資本合計	14,673,780	15,583,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,122	385,546
為替換算調整勘定	821,947	322,470
退職給付に係る調整累計額	△621,115	△1,659,402
その他の包括利益累計額合計	794,954	△951,385
新株予約権	40,584	30,970
少数株主持分	2,295,407	2,114,690
純資産合計	17,804,727	16,777,456
負債純資産合計	25,074,888	25,219,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	21,606,275	22,073,134
売上原価	16,676,244	17,081,380
売上総利益	4,930,030	4,991,753
販売費及び一般管理費	※1,※5 3,915,064	※1,※5 3,977,755
営業利益	1,014,966	1,013,998
営業外収益		
受取利息	41,801	44,962
受取配当金	21,039	22,652
持分法による投資利益	82,157	158,300
為替差益	61,456	—
仕入割引	17,293	19,213
技術指導料	31,096	35,559
その他	45,336	89,274
営業外収益合計	300,181	369,962
営業外費用		
支払利息	22,065	17,850
売上割引	5,912	318
為替差損	—	14,066
その他	17,839	8,031
営業外費用合計	45,816	40,267
経常利益	1,269,330	1,343,692
特別利益		
固定資産売却益	※2 148,672	※2 4,076
投資有価証券売却益	1,450	2,489
段階取得に係る差益	11,989	—
負ののれん発生益	—	18,925
特別利益合計	162,111	25,491
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 74,651	※3,※4 31,039
投資有価証券売却損	397	—
役員退職慰労金	—	15,464
早期割増退職金	8,795	—
特別損失合計	83,844	46,504
税金等調整前当期純利益	1,347,597	1,322,680
法人税、住民税及び事業税	251,276	487,702
法人税等調整額	△82,348	△85,613
法人税等合計	168,927	402,088
少数株主損益調整前当期純利益	1,178,670	920,591
少数株主利益	75,763	90,627
当期純利益	1,102,907	829,963

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,178,670	920,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,727	△209,672
為替換算調整勘定	798,536	△637,962
退職給付に係る調整額	—	△1,048,521
持分法適用会社に対する持分相当額	36,879	△13,001
その他の包括利益合計	※ 1,103,144	※ △1,909,158
包括利益	2,281,814	△988,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,940,953	△916,376
少数株主に係る包括利益	340,860	△72,191

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,164,398	7,347,049	△746,532	13,646,931
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,882,016	4,164,398	7,347,049	△746,532	13,646,931
当期変動額					
剰余金の配当			△112,911		△112,911
当期純利益			1,102,907		1,102,907
自己株式の取得				△1,030	△1,030
自己株式の処分		△4,466		42,350	37,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,466	989,995	41,319	1,026,849
当期末残高	2,882,016	4,159,932	8,337,045	△705,212	14,673,780

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	327,100	250,922	—	578,023	31,161	1,286,622	15,542,738
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,100	250,922	—	578,023	31,161	1,286,622	15,542,738
当期変動額							
剰余金の配当							△112,911
当期純利益							1,102,907
自己株式の取得							△1,030
自己株式の処分							37,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,022	571,024	△621,115	216,930	9,423	1,008,785	1,235,139
当期変動額合計	267,022	571,024	△621,115	216,930	9,423	1,008,785	2,261,989
当期末残高	594,122	821,947	△621,115	794,954	40,584	2,295,407	17,804,727

当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,159,932	8,337,045	△705,212	14,673,780
会計方針の変更による累積的影響額			110,872		110,872
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,882,016	4,159,932	8,447,917	△705,212	14,784,652
当期変動額					
剰余金の配当			△152,810		△152,810
当期純利益			829,963		829,963
自己株式の取得				△2,662	△2,662
自己株式の処分		△10,437		134,475	124,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,437	677,153	131,812	798,528
当期末残高	2,882,016	4,149,495	9,125,070	△573,400	15,583,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	594,122	821,947	△621,115	794,954	40,584	2,295,407	17,804,727
会計方針の変更による累積的影響額							110,872
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,122	821,947	△621,115	794,954	40,584	2,295,407	17,915,600
当期変動額							
剰余金の配当							△152,810
当期純利益							829,963
自己株式の取得							△2,662
自己株式の処分							124,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208,576	△499,476	△1,038,286	△1,746,340	△9,614	△180,716	△1,936,671
当期変動額合計	△208,576	△499,476	△1,038,286	△1,746,340	△9,614	△180,716	△1,138,143
当期末残高	385,546	322,470	△1,659,402	△951,385	30,970	2,114,690	16,777,456

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,347,597	1,322,680
減価償却費	1,049,486	1,027,810
持分法による投資損益(△は益)	△82,157	△158,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105,375	161,206
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,690	710
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,329	5,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,624	14,786
受取利息及び受取配当金	△62,840	△67,614
支払利息	22,065	17,850
段階取得に係る差損益(△は益)	△11,989	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△74,021	26,963
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,052	△2,489
売上債権の増減額(△は増加)	△302,468	236,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,083	140,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,206	342,838
その他	153,565	△39,773
小計	2,154,833	3,028,971
利息及び配当金の受取額	96,114	112,295
利息の支払額	△21,767	△17,224
法人税等の支払額	△208,087	△304,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021,092	2,819,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△525,895	△173,392
有価証券の売却による収入	455,992	78,692
有形固定資産の取得による支出	△949,975	△1,234,377
有形固定資産の売却による収入	334,154	5,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,337	—
子会社出資金の取得による支出	—	△72,998
貸付けによる支出	△2,572	△857
貸付金の回収による収入	1,465	1,602
その他	△53,167	△34,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,661	△1,430,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64,167	214,392
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△558,626	△510,013
自己株式の取得による支出	△1,030	△2,662
自己株式の売却による収入	37,884	110,326
配当金の支払額	△113,076	△152,425
少数株主への配当金の支払額	△12,320	△24,405
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,670	△11,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,006	△225,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,042	△173,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,297,466	988,576
現金及び現金同等物の期首残高	3,667,944	4,965,410
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,965,410	※ 5,953,987

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド

韓富エンジニアリング株式会社

大連富士工具有限公司

## (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

ティーティーフジツールサポート株式会社

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

## (3) 持分法適用会社でありますティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成26年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限公司、P. T. フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社及びフジセイコウタイランド株式会社の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記10社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置

当社及び在外連結子会社5社については定額法

上記を除く有形固定資産

主として定率法

ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法



なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の損益処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。  
未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
在外連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が110,872千円減少し、利益剰余金が110,872千円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

## 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものであります。

## (2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた220,806千円は「電子記録債権」とし、「受取手形及び売掛金」は5,440,625千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	17,557,371千円	17,787,763千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	28,635千円	26,066千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	1,724千円	1,671千円
長期借入金	20,477	17,559

※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	592,604千円	693,355千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
貸倒引当金繰入額	1,542千円	16,397千円
役員報酬	178,994	174,836
給料手当	1,692,277	1,677,925
賞与引当金繰入額	48,752	52,098
役員賞与引当金繰入額	22,350	23,060
退職給付費用	90,046	134,579
減価償却費	140,697	144,375
研究開発費	93,485	81,780

※2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
建物及び構築物	101,958千円	34千円
機械装置及び運搬具	2,944	4,041
土地	43,696	—
その他	73	—
計	148,672	4,076

※3 固定資産売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	1,193千円	1,263千円
計	1,193	1,263

※4 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	700千円	23,191千円
機械装置及び運搬具	59,690	5,005
その他	13,067	1,579
計	73,457	29,776

※5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	93,485千円	81,780千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	369,582千円	△305,004千円
組替調整額	801	△2,489
税効果調整前	370,384	△307,494
税効果額	△102,656	97,821
その他有価証券評価差額金	267,727	△209,672
為替換算調整勘定：		
当期発生額	798,536	△637,962
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△1,153,216
組替調整額	—	94,357
税効果調整前	—	△1,058,859
税効果額	—	10,337
退職給付に係る調整額	—	△1,048,521
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36,879	△13,001
その他の包括利益合計	1,103,144	△1,909,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)	2,714,118	4,012	154,000	2,564,130
合計	2,714,118	4,012	154,000	2,564,130

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,012株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少154,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,130
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,232
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,222
合計		—	—	—	—	—	40,584

(注) 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,459千円	3円	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	56,452千円	3円	平成26年8月31日	平成26年11月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,848千円	5円	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)	2,564,130	7,580	489,000	2,082,710
合計	2,564,130	7,580	489,000	2,082,710

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少489,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,810
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,120
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,040
合計		—	—	—	—	—	30,970

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	94,848千円	5円	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	57,961千円	3円	平成27年8月31日	平成27年11月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,158千円	7円	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	4,123,728千円	5,875,940千円
有価証券(MMF等)	841,682	78,046
現金及び現金同等物	4,965,410	5,953,987

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア、タイ）、北米・中米（米国、メキシコ）、欧州（ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,850,416	6,107,047	2,021,002	1,222,359	21,200,825	405,449	21,606,275	—	21,606,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,897,300	856,109	1,283	—	2,754,693	13,649	2,768,342	△2,768,342	—
計	13,747,717	6,963,156	2,022,285	1,222,359	23,955,519	419,098	24,374,618	△2,768,342	21,606,275
セグメント利益又は損失(△)	626,787	218,607	193,801	△59,732	979,463	8,322	987,786	27,180	1,014,966
セグメント資産	16,557,142	7,728,217	903,200	2,047,046	27,235,607	448,414	27,684,022	△2,609,134	25,074,888
その他の項目									
減価償却費	492,393	460,325	46,584	48,769	1,048,073	25,538	1,073,611	△24,124	1,049,486
のれんの償却額	—	1,719	2,103	—	3,822	—	3,822	—	3,822
持分法適用会社への投資額	—	592,604	—	—	592,604	—	592,604	—	592,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,526	410,633	141,221	155,638	1,135,019	1,900	1,136,919	△22,785	1,114,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,977,308	6,131,203	2,315,537	1,198,115	21,622,165	450,968	22,073,134	—	22,073,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,400,879	980,207	2,149	—	3,383,236	26,366	3,409,602	△3,409,602	—
計	14,378,188	7,111,410	2,317,686	1,198,115	25,005,401	477,335	25,482,736	△3,409,602	22,073,134
セグメント利益	673,726	216,406	84,089	3,493	977,716	18,650	996,366	17,631	1,013,998
セグメント資産	17,169,490	7,388,889	854,479	1,824,930	27,237,789	456,271	27,694,060	△2,474,168	25,219,891
その他の項目									
減価償却費	494,244	426,633	60,101	45,514	1,026,493	24,933	1,051,427	△23,616	1,027,810
のれんの償却額	—	2,054	2,103	—	4,157	—	4,157	—	4,157
持分法適用会社 への投資額	—	693,355	—	—	693,355	—	693,355	—	693,355
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	669,578	410,139	169,081	60,160	1,308,960	37,110	1,346,070	△87,633	1,258,437

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	17,718,695	2,203,412	1,200,771	483,396	21,606,275

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日 本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	合 計
3,612,321	2,941,691	325,478	1,213,612	210,366	8,303,470

(注) セグメント情報と同様の区分によっております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	2,610,991	日 本

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	18,545,771	1,664,397	1,179,681	683,283	22,073,134

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日 本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	合 計
3,727,091	2,630,817	428,885	1,100,264	204,400	8,091,459

(注) セグメント情報と同様の区分によっております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	2,423,889	日 本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	日 本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	—	1,719	2,103	—	—	—	3,822
当期末残高	—	6,772	5,257	—	—	—	12,030

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	日 本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	—	2,054	2,103	—	—	—	4,157
当期末残高	—	4,717	3,154	—	—	—	7,872

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社が、平成27年3月19日付で、少数株主が保有する大連富士工具有限会社の持分の一部を追加取得したことにもない、「アジア」セグメントにおいて負ののれん発生益18,925千円を計上しております。

なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	815円44銭	752円23銭
1株当たり当期純利益金額	58円49銭	43円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円18銭	42円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,102,907	829,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,102,907	829,963
期中平均株式数(千株)	18,854	19,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	101	278
(うち新株予約権(千株))	(101)	(278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年5月22日定時株主総会決議による平成25年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式566千株 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,391,115	3,026,873
受取手形	373,084	254,701
電子記録債権	220,806	890,583
売掛金	3,459,162	2,553,113
有価証券	841,682	347,010
商品及び製品	378,130	349,331
仕掛品	364,297	428,326
原材料及び貯蔵品	58,998	69,977
前払費用	19,179	24,053
繰延税金資産	69,846	81,248
短期貸付金	86,000	23,370
未収入金	45,223	94,321
その他	19,753	28,501
流動資産合計	7,327,281	8,171,413
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	966,590	974,983
構築物(純額)	94,671	86,593
機械及び装置(純額)	1,559,404	1,596,592
車両運搬具(純額)	762	227
工具、器具及び備品(純額)	58,977	73,899
土地	972,867	972,867
リース資産(純額)	11,902	8,201
建設仮勘定	985	68,440
有形固定資産合計	3,666,161	3,781,805
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	86,917	91,374
電話加入権	5,564	5,564
リース資産	14,503	7,766
無形固定資産合計	141,451	139,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988,733	1,452,058
関係会社株式	1,650,210	1,821,846
出資金	67,485	67,485
関係会社出資金	795,447	868,446
従業員に対する長期貸付金	1,286	327
関係会社長期貸付金	748,516	656,289
保険料払込金	17,071	30,490
その他	17,841	17,763
貸倒引当金	△34,976	△34,976
投資その他の資産合計	5,251,617	4,879,731
固定資産合計	9,059,230	8,800,708
資産合計	16,386,511	16,972,122

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	413,745	427,583
買掛金	612,241	617,490
短期借入金	233,328	450,000
1年内返済予定の長期借入金	493,612	190,008
未払金	176,482	323,056
未払費用	284,396	274,558
未払消費税等	121,290	17,035
未払法人税等	95,309	325,327
預り金	55,127	54,491
賞与引当金	122,144	124,281
役員賞与引当金	22,350	23,060
設備代支払手形	173,237	240,217
その他	11,208	7,496
流動負債合計	2,814,472	3,074,607
固定負債		
長期借入金	170,000	129,992
長期末払金	115,287	97,553
繰延税金負債	169,291	61,172
退職給付引当金	1,455,572	1,573,877
その他	18,098	10,542
固定負債合計	1,928,251	1,873,137
負債合計	4,742,723	4,947,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	27,374	16,937
資本剰余金合計	4,159,932	4,149,495
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	3,180,000	3,880,000
繰越利益剰余金	1,079,435	855,592
利益剰余金合計	4,672,996	5,149,153
自己株式	△705,212	△573,400
株主資本合計	11,009,731	11,607,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593,471	386,143
評価・換算差額等合計	593,471	386,143
新株予約権	40,584	30,970
純資産合計	11,643,788	12,024,378
負債純資産合計	16,386,511	16,972,122

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
製品売上高	9,307,407	9,326,903
商品売上高	4,097,206	4,739,283
売上高合計	13,404,614	14,066,187
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	347,146	378,130
当期製品製造原価	7,425,425	7,567,486
当期商品仕入高	3,431,029	3,837,709
合計	11,203,601	11,783,326
広告宣伝等社内消費高	31,260	20,501
商品及び製品期末たな卸高	378,130	349,331
売上原価合計	10,794,210	11,413,493
売上総利益	2,610,403	2,652,693
販売費及び一般管理費	2,020,323	2,024,336
営業利益	590,080	628,357
営業外収益		
受取利息	9,352	8,451
有価証券利息	14,113	14,303
受取配当金	91,448	143,374
仕入割引	17,182	19,193
為替差益	168,203	—
受取技術援助料	67,198	76,622
その他	48,215	66,835
営業外収益合計	415,714	328,780
営業外費用		
支払利息	6,514	3,571
売上割引	318	318
為替差損	—	53,827
その他	976	145
営業外費用合計	7,809	57,863
経常利益	997,985	899,274
特別利益		
固定資産売却益	219	9,788
投資有価証券売却益	1,450	—
特別利益合計	1,669	9,788
特別損失		
固定資産除売却損	4,354	23,884
投資有価証券売却損	397	—
特別損失合計	4,751	23,884
税引前当期純利益	994,903	885,178
法人税、住民税及び事業税	133,548	388,869
法人税等調整額	△7,543	△21,786
法人税等合計	126,004	367,083
当期純利益	868,899	518,095

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,882,016	4,132,557	31,840	4,164,398	413,560	2,680,000	823,447	3,917,008
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,882,016	4,132,557	31,840	4,164,398	413,560	2,680,000	823,447	3,917,008
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△112,911	△112,911
当期純利益							868,899	868,899
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,466	△4,466				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△4,466	△4,466	—	500,000	255,987	755,987
当期末残高	2,882,016	4,132,557	27,374	4,159,932	413,560	3,180,000	1,079,435	4,672,996

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	△746,532	10,216,889	327,143	31,161	10,575,194
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△746,532	10,216,889	327,143	31,161	10,575,194
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△112,911			△112,911
当期純利益		868,899			868,899
自己株式の取得	△1,030	△1,030			△1,030
自己株式の処分	42,350	37,884			37,884
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			266,328	9,423	275,751
当期変動額合計	41,319	792,841	266,328	9,423	1,068,593
当期末残高	△705,212	11,009,731	593,471	40,584	11,643,788

当事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,882,016	4,132,557	27,374	4,159,932	413,560	3,180,000	1,079,435	4,672,996
会計方針の変更による累積的影響額							110,872	110,872
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,882,016	4,132,557	27,374	4,159,932	413,560	3,180,000	1,190,307	4,783,868
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	△700,000	
剰余金の配当							△152,810	△152,810
当期純利益							518,095	518,095
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10,437	△10,437				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△10,437	△10,437	-	700,000	△334,715	365,284
当期末残高	2,882,016	4,132,557	16,937	4,149,495	413,560	3,880,000	855,592	5,149,153

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	△705,212	11,009,731	593,471	40,584	11,643,788
会計方針の変更による累積的影響額		110,872			110,872
会計方針の変更を反映した当期首残高	△705,212	11,120,603	593,471	40,584	11,754,660
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△152,810			△152,810
当期純利益		518,095			518,095
自己株式の取得	△2,662	△2,662			△2,662
自己株式の処分	134,475	124,038			124,038
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△207,327	△9,614	△216,942
当期変動額合計	131,812	486,660	△207,327	△9,614	269,717
当期末残高	△573,400	11,607,264	386,143	30,970	12,024,378



- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 加藤 芳彦

(非常勤) 監査役 平野 徹 (現 弁護士)

(非常勤) 監査役 木村 元泰 (現 公認会計士・税理士)

(注) 平野 徹及び木村元泰は、社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 神谷 敏朗

(非常勤) 監査役 菅 正英

(非常勤) 監査役 下山田隆信

#### ③ 就退任予定日

平成28年5月26日

### (2) その他

該当事項はありません。